



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月2日

上場取引所 東

上場会社名 三浦工業株式会社

コード番号 6005 URL <http://www.miuraz.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 祐二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長兼経営企画室長 (氏名) 原田 俊秀

TEL 089-979-7045

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日

平成27年11月25日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	46,585	15.0	4,584	16.9	4,925	8.1	3,254	13.9
27年3月期第2四半期	40,504	6.5	3,921	7.2	4,558	3.7	2,858	5.4

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 2,648百万円 (△15.2%) 27年3月期第2四半期 3,124百万円 (△23.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	28.94	28.87
27年3月期第2四半期	25.41	25.36

当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期第2四半期	130,302		104,285		79.9	925.06		
27年3月期	129,525		103,218		79.5	915.75		

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 104,072百万円 27年3月期 102,991百万円

当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	26.00	—	11.00	—
28年3月期	—	10.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。平成27年3月期の期末配当金につきましては、当該株式分割を考慮した額を記載しております。なお、平成27年3月期における株式分割ベースの年間配当金合計は、19円67銭となります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,000	5.1	9,500	5.4	10,800	0.0	7,500	0.5	66.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	125,291,112 株	27年3月期	125,291,112 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	12,787,765 株	27年3月期	12,824,842 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	112,484,884 株	27年3月期2Q	112,467,919 株
----------	---------------	----------	---------------

当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数(自己株式を含む)」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数(四半期累計)」を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年9月30日)の経済状況は、国内においてはインバウンド需要や原油安などに支えられ堅調に推移しました。一方、海外においては中国経済の減速やシリアの難民問題などにより、経済やエネルギー情勢は不透明な状況となりました。

このような状況の中でミウラグループは、「世界のお客様に対して、省エネルギーと環境保全でお役に立つ」ことを経営理念として、お客様が抱えられている様々な問題に対して、「トータルソリューション」を提供する活動を継続しております。

国内では、主力の高効率ガス焚きボイラーのMI(多缶設置)システムを積極的に提案し、また、新たな市場として期待されているバラスト水処理装置の販売も本格化させました。

海外では、省エネルギー及び環境負荷低減を基本としたソリューション提案営業を継続し、更なるメンテナンスサービスの充実を図るため、拠点網の展開に努めました。

当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、国内では、当社シェアの比較的低い化学工業界や製紙業界などへの提案活動を積極的に行い、売上を伸ばしました。海外では、韓国や中国などにおいて順調に推移し、さらに円安効果や決算期の変更による季節的要因もあり、売上を伸ばしました。この結果、売上高は465億8千5百万円と前年同四半期(405億4百万円)と比べ15.0%増となり、6期連続増収で過去最高を更新しました。

利益面につきましては、国内では人件費や研究費及び減価償却費、海外では拠点展開費用などが増加しましたが、増収効果により営業利益は45億8千4百万円と前年同四半期(39億2千1百万円)と比べ16.9%増、経常利益は49億2千5百万円と前年同四半期(45億5千8百万円)と比べ8.1%増となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は国内の法人税率の引下げなどにより32億5千4百万円と前年同四半期(28億5千8百万円)と比べ13.9%増となり、過去最高を更新しました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

①国内機器販売事業

国内機器販売事業は、小型貫流ボイラー及び関連機器・食品機械及びメディカル機器は、引続き堅調に推移しました。船用関連では、船用ボイラーの売上が好調に推移し、バラスト水処理装置の本格的な出荷を開始しました。この結果、当事業の売上高は235億4百万円と前年同四半期(215億5百万円)と比べ9.3%増となりました。セグメント利益につきましては、売上総利益率の低い製品の売上が伸びたことに加え、ベースアップの実施や増員などにより人件費が増加すると共に、バラスト水処理装置など新製品に係る研究費及び減価償却費なども増加したため7億6千9百万円と前年同四半期(7億9千9百万円)と比べ3.8%減となりました。

②国内メンテナンス事業

国内メンテナンス事業は、ボイラー容量の大型化や設置台数が増加したことにより、有償保守契約の売上が堅調に推移しました。この結果、当事業の売上高は132億7千万円と前年同四半期(125億3千万円)と比べ5.9%増となりました。セグメント利益につきましては、ベースアップの実施や増員により人件費が増加しましたが、増収効果により31億9千6百万円と前年同四半期(28億9千9百万円)と比べ10.2%増となりました。

③海外機器販売事業

海外機器販売事業は、中国では環境対策として高効率ガス焚きボイラーの売上が増加し、韓国では財閥企業を中心にMI(多缶設置)システムの効率性が認識され売上が増加しました。また、米国においても堅調な売上となりました。さらに円安効果や決算期の変更による季節的要因が加わり売上を大きく伸ばしました。この結果、当事業の売上高は79億3千8百万円と前年同四半期(49億4千1百万円)と比べ60.7%増となりました。セグメント利益につきましては、ベースアップの実施や増員などにより人件費が増加しましたが、増収効果により5億1千2百万円と前年同四半期(1億8千6百万円)と比べ175.3%増となりました。

④海外メンテナンス事業

海外メンテナンス事業は、積極的なメンテナンス網の拡大や大手ユーザーに対する有償保守契約の取得活動を行いました。この結果、当事業の売上高は18億7千1百万円と前年同四半期(15億2千7百万円)と比べ22.6%増となりました。セグメント損益につきましては、各国ともメンテナンス網の整備及び増員を行い経費が増加したことから、△1億4千9百万円と前年同四半期(△9千5百万円)と比べ損失が拡大しました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ7億7千7百万円増加し、1,303億2百万円となりました。これは、現金及び預金や有価証券が減少しましたが、商品及び製品等のたな卸資産の増加やブラジルの現地法人(非連結)への増資により投資有価証券が増加したことによるものです。負債は、前連結会計年度末に比べ2億8千9百万円減少し、260億1千7百万円となりました。これは、前受金や未払法人税等が増加しましたが、消費税率上げの影響による未払消費税及び賞与引当金などが減少したことによるものです。純資産は、前連結会計年度末に比べ10億6千6百万円増加し、1,042億8千5百万円となりました。この結果、自己資本比率は79.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比べ14億8千5百万円増加し、34億9千万円の収入となりました。これは主に、法人税等の支払額が減少したためです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比べ84億9千5百万円支出が増加し、59億7千8百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出は減少しましたが、有価証券や関係会社株式の取得による支出が増加したためです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比べ7百万円支出が減少し、12億5千9百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払いによるものです。

以上により、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ39億7百万円減少し、さらに連結子会社の決算期変更に伴い7億4千6百万円減少して191億6百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月14日に公表した第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用につきましては、当社は当第2四半期会計期間を含む会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、連結子会社は法定実効税率をベースとした簡便な方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

連結財務情報のより適正な開示を図るため、第1四半期連結会計期間より、韓国MIURA工業株式会社他5社につきましては、決算日を3月31日に変更し、三浦工業設備(蘇州)有限公司につきましては、連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。

この決算期変更により平成27年1月1日から平成27年3月31日までの損益は、利益剰余金の減少208百万円として調整しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,310	19,825
受取手形及び売掛金	25,094	24,641
リース投資資産	2,065	2,059
有価証券	11,873	11,173
商品及び製品	4,901	5,524
仕掛品	2,491	3,070
原材料及び貯蔵品	5,621	5,947
繰延税金資産	2,120	2,117
その他	1,074	1,007
貸倒引当金	△73	△65
流動資産合計	75,480	75,302
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,812	21,616
機械装置及び運搬具(純額)	3,368	3,299
土地	11,674	11,550
建設仮勘定	859	912
その他(純額)	1,559	1,551
有形固定資産合計	39,275	38,930
無形固定資産	659	657
投資その他の資産		
投資有価証券	11,072	12,089
退職給付に係る資産	1,651	1,963
その他	1,417	1,391
貸倒引当金	△32	△32
投資その他の資産合計	14,109	15,412
固定資産合計	54,044	55,000
資産合計	129,525	130,302

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,201	2,864
関係会社短期借入金	30	30
未払法人税等	1,174	1,677
前受金	7,865	9,110
製品保証引当金	634	609
賞与引当金	3,522	3,082
資産除去債務	13	6
その他	7,355	5,969
流動負債合計	23,798	23,349
固定負債		
繰延税金負債	1,628	1,794
役員退職慰労引当金	55	60
退職給付に係る負債	445	527
その他	380	285
固定負債合計	2,508	2,668
負債合計	26,307	26,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,544	9,544
資本剰余金	10,088	10,097
利益剰余金	86,306	88,115
自己株式	△7,056	△7,035
株主資本合計	98,883	100,721
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,560	2,444
為替換算調整勘定	3,030	2,183
退職給付に係る調整累計額	△1,483	△1,277
その他の包括利益累計額合計	4,108	3,350
新株予約権	205	212
非支配株主持分	21	—
純資産合計	103,218	104,285
負債純資産合計	129,525	130,302

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	40,504	46,585
売上原価	23,331	27,549
売上総利益	17,172	19,036
販売費及び一般管理費	13,251	14,452
営業利益	3,921	4,584
営業外収益		
受取利息	93	95
受取配当金	87	96
受取賃貸料	193	198
為替差益	42	—
その他	232	123
営業外収益合計	649	513
営業外費用		
支払利息	0	1
為替差損	—	144
その他	13	26
営業外費用合計	13	172
経常利益	4,558	4,925
特別利益		
固定資産売却益	4	2
特別利益合計	4	2
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	9	30
特別損失合計	11	30
税金等調整前四半期純利益	4,550	4,897
法人税等	1,692	1,642
四半期純利益	2,858	3,254
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,858	3,254

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	2,858	3,254
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	429	△116
為替換算調整勘定	△405	△729
退職給付に係る調整額	242	239
その他の包括利益合計	265	△605
四半期包括利益	3,124	2,648
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,123	2,651
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△2

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,550	4,897
減価償却費	1,130	1,349
退職給付費用	—	449
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	131	△312
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	96	32
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,412	△394
株式報酬費用	40	37
受取利息及び受取配当金	△180	△191
支払利息	0	1
為替差損益 (△は益)	45	73
有形固定資産除売却損益 (△は益)	7	27
売上債権の増減額 (△は増加)	1,879	△187
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,189	△1,000
仕入債務の増減額 (△は減少)	342	△148
前受金の増減額 (△は減少)	1,070	1,092
その他	△1,172	△1,349
小計	4,323	4,380
利息及び配当金の受取額	182	190
利息の支払額	△0	△1
法人税等の支払額	△2,501	△1,078
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,004	3,490
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,074	△5,255
定期預金の払戻による収入	5,557	5,219
貸付けによる支出	△216	△1
貸付金の回収による収入	18	2
有価証券の取得による支出	△4,000	△10,500
有価証券の売却及び償還による収入	9,200	6,700
投資有価証券の取得による支出	△1	△507
投資有価証券の売却及び償還による収入	400	—
関係会社株式の取得による支出	—	△622
関係会社出資金の払込による支出	△121	—
有形固定資産の取得による支出	△3,103	△992
有形固定資産の売却による収入	21	6
その他	△163	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,516	△5,978

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10	—
リース債務の返済による支出	△2	△1
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△1,273	△1,235
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式 の取得による支出	—	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,267	△1,259
現金及び現金同等物に係る換算差額	△81	△160
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,172	△3,907
現金及び現金同等物の期首残高	16,922	23,760
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物 の増減額 (△は減少)	—	△746
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,095	19,106

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	国内 (注) 1		海外 (注) 1		合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	21,505	12,530	4,941	1,527	40,504	—	40,504
セグメント間の内部売上高 又は振替高	856	36	127	—	1,021	△1,021	—
計	22,362	12,567	5,069	1,527	41,525	△1,021	40,504
セグメント利益又は損失(△)	799	2,899	186	△95	3,790	130	3,921

(注) 1 報告セグメントの「国内」の区分は国内連結会社、「海外」の区分は海外連結会社の事業活動に係るもの
あります。

2 調整額には、セグメント間の内部取引消去が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	国内 (注) 1		海外 (注) 1		合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	23,504	13,270	7,938	1,871	46,585	—	46,585
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,045	40	81	22	1,189	△1,189	—
計	24,549	13,311	8,019	1,894	47,775	△1,189	46,585
セグメント利益又は損失(△)	769	3,196	512	△149	4,328	255	4,584

(注) 1 報告セグメントの「国内」の区分は国内連結会社、「海外」の区分は海外連結会社の事業活動に係るもの
あります。

2 調整額には、セグメント間の内部取引消去が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。